

「特集 1 時代が求める政治指導者」を『Voice』は編んでいます。

中西輝政・京都大学名誉教授は「政治家にはぜひとも勇気をもって、教育者や啓蒙家、さらに言えば説得者としての役割を担ってほしい」、「『受益者としての国民』が求めているものだけを前面に出し、それに阿るだけの政治に陥ることなく、政治指導者にはあえて大局的な視座から、広く問題提起をしてほしい」、富田浩司・前駐米大使は「政治指導者は国民に対してもっと大きな対立軸を明らかにしたうえで問題提起しなければならないし、国民はそれを『わがこと』として政治選択しなければならない」などと、対談「高市早苗はサッチャーになれるか」で注文しています。

「多党化時代のリーダーとは、党内を強力に引き締めつつ、他党に対してタフ・ネゴシエーターとなり、国民に対しては十全に対話を進めなければならない。それは与党の座をうかがう野党のリーダーも同様である」が、牧原出・東京大学教授「永田町を救えるのは『対話型リーダー』だ」の注文です。

「共和党支持層に MAGA 派を加えることで形成された新しい支持連合は、すでにほぼ十年にわたって存続している」、「民主党が政策路線の再構築を実現できない場合、トランプなきトランプ支持連合は継続し、数十年にわたる共和党優位の時代が本格的に到来する可能性がある」、「慣れ親しんだ政治経済秩序とは大きく異なったものを、私たちは目にするのかもしれない」が、待鳥聡史・京都大学教授「トランプが束ねる『特異な支持連合』」の見立てです。

『文藝春秋』は 5 篇の論考で、「高市早苗総理大臣の人間力」を総力特集しています。

対談「サナエ式人材登用法と気になる石破似の性格」で、田崎史郎・政治ジャーナリストは「高市さんは“女性版・石破茂”だ」との評を紹介しています。二人とも、勉強家、仲間づくりが苦手、信念を曲げない頑固者とのこと。田崎は、「やるべき課題が山積みなので、来年の後半以降になるまで解散できない」と予想しています。中北浩爾・中央大学教授も「(解散は) 来年の通常国会の後や臨時国会の前後」と見えています。

甚野博則・ノンフィクションライター&本誌取材班「家庭的な父と働く母の愛娘」には、「〈小学校に入ってから、テストで九十九点を取ったりするとこっぴどく叱られた〉」、「九十九点は知識不足ではなく不注意による減点だからだった。実社会に出てケアレスミスがあってはいけないというのが母の教え方だった」、「(父は) 料理に加えて綺麗好きで、高市家の床はいつもピカピカだった」

たという」などとあります。

赤坂太郎「メシ友・遠藤と心友・木原の逆転劇」は、「潮目を大きく変えたのは」、「維新の国対委員長・遠藤敬から高市に送られた一通のメール」、「『ぜひ、お話ししましょう。こっちから木原さんの相談させるようにするので』と高市は返した」、「新たな連立パートナーの維新は政策実現という果実を求めており、早期の解散には反対だ。高市自身も『経済最優先で取り組む。今すぐ解散どうのこうのと言っている暇はない』と解散を否定する」などと述べています。

「自民党と一緒に連立を組んでいるからこそ、自民党の政治スタイルとは決定的に違うところを見せないとあつという間に自民党に絡めとられ同化してしまいます。自民党が国会議員貴族だとすれば、維新は野武士集団にならなければならない。馬場イズムから吉村イズム、これまでの貴族集団から野武士集団に変わるか。維新が連立で政策を実行できるかは、それに懸かっています」と、橋下徹・元大阪府知事・元大阪市長「維新は吉村イズムを貫徹しろ」は維新に忠告しています。

保阪正康・昭和史研究家「日本の地下水脈ついに最終回 大衆よ、ファシズムに吞まれるな」は、「高市の政策を見るにつけ、平和を創出して国民生活を支えるという政治の根本に向かおうとしているようには思えない」、「高市政権には、国家主義的右派による『国家観』は濃厚にあるが、『国民観』が希薄なのだ」、「こういった『国家観』が、日本人ファースト、排外主義、歴史修正主義に特徴づけられた政治勢力と大衆的な熱狂を取り込むことで強化されているのは間違いない」などと、新政権を厳しく論難しています。

『中央公論』は「高市新政権と自民党」を特集しています。

「多党化時代には、連立の『軸』を再び作り上げ、その軸同士が競い合うことが必要だと思っています。部分連合的な政治が続くと『民意』への迎合主義が進み、政治がポピュリズム化するのではないかと危惧するからです」、「国民の意見の多様化が、多党化を生んでいる」、「だとしたらいっそう、対立軸となる大きな連立形態を作ったうえで、政権を競い合うことが必要です」と、大島理森・元衆議院議長「連立政権の心得は何か」と断じています。

「政権交代のない政治は、確かに安定していたが、このアカウンタビリティについて極めて劣悪な状態をもたらしていた。日本の長期低落の根本原因は、このアカウンタビリティの欠如、つまり、国民に説明せず、選択肢を示さなかったことである。まさに今、国会も、また官邸主導の仕組みも、この原則の下に抜本的に立て直す必要がある。そしてそれは、勝った者勝ちの『ウソ』がま

かり通る政治ではなく、誠実な政治、そして同時に、しっかりと機能する政治の上に構築されねばならない」が、野中尚人・学習院大学教授「自民党、長期優位の秘密と限界」の結論です。

飯田泰之・明治大学教授「求められる経済政策の新時代」は、「標準的な供給能力を上回る経済活動が行われ、それによって人手や設備が不足する状態を高圧経済と呼ぶ」、「高圧経済状態に向かいつつある日本経済においては、この高圧状態を継続させるための総需要管理と、高圧経済を生産性向上につなげるための投資・人材流動化の促進が求められる」、「より長期の日本の生産力は政府の、研究機関・大学の、企業の研究開発投資から生まれる」と提言しています。

小泉悠・東京大学准教授は、『Voice』での小谷賢・日本大学教授、須賀川拓・戦場ジャーナリストとの座談会「インテリジェンスで読む〈二つの戦争〉」で、「『自ら打って出る戦争』をしないことは日本の国是であり、今後も変わらないでしょうし、変えてはいけません」、「ただし現実的な問題として、外部からの安全保障上の脅威は確実に増えています」、「外国からの侵略に備えることは必要不可欠です。『向こうから来る戦争』にどう対処するのか、いかにして来させないようにするのかの議論を本格的に行なわなければいけませんし、そのときの最重要テーマの一つがインテリジェンスなのだ」と主張しています。

「アメリカの航空会社や通信業界は、いまでは小規模なカルテルを構築することが可能」、「独占禁止法の訴訟に関して、裁判官が競争の意味において偏狭な見方をするようになりました」、「ほかの国が依然としてアメリカが以前につくったルールブックを使って競争を促進しているのに、当のアメリカが競争力を失ってしまった」と、トマ・フィリポン・ニューヨーク大学スターン校教授「競争が消えたアメリカ経済の末路」『Voice』は指摘しています。

筒井清輝・スタンフォード大学教授「トランプ政権の猛攻に怯むアメリカのアカデミズム」『中央公論』は、「(トランプ第2次政権は)リベラル寄りの研究者や学生の言説を監視し、反イスラエルの過激な抗議活動に参加した学生には罰則や時には逮捕も要求した」、「財政面から大学を締め付ける手法も使って、効果的に大学運営側に圧力をかけた」様相を詳述しています。

「『米国のいる世界』はいまだ健在だとしても、米国の目を気にせずに中国やロシアと深い付き合いに踏み切る国も増えており、『米国のいない世界』は拡大

しつつある」、「『米国のいない世界』は続々と新たな概念を世界に打ち出している。その聞こえはよいが、内容は空虚である。日本外交に問われているのは、そうした外交の欺瞞を暴くことだ。たとえば、中国は美しい言葉で各国に発展への権利を語る一方で、過剰生産で世界経済に負担を強い、経済的威圧を繰り返している」などと、佐橋亮・東京大学教授「『米国のいる世界』と『米国のいない世界』」『中央公論』は力説しています。

（文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時）